

12/25/2013

予算となる2020年度政府予算案が閣議決定されました。一般会計で1兆・6兆円と過去最大です。20日成立した21年度補正予算と一緒に、「16カ月予算」と位付けられています。補正当初をあわせた歳出規模は143・6兆円に上ります。莫大な税金を投入しながら、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する医療機関や暮らしへの支援は不十分で、社会保障予算は高齢化による自然増を削減します。軍事費は過去最高額を更新する5・4兆円を計上するなど、岸田政権の新しい危険を浮き彫りにしています。

主張

22年度予算案決定

22年度当初予算案も、コロナとか心配の命と健康、生活を守るとかいう最優先課題の予算が決定的だとは程遠いものでした。

減します。医療機関の収入に直結する診療報酬はマイナス改定です。病床削減の推進も改めません。脆弱さがあらわになった医療提供体制をいつまでも悪化させます。75歳以上の高齢者の医療費の倍化は来年10月から実施します。所得再分配機能の逆行の極みです。

シナの軍事費を高めるよりも、に、國民に重い負担を押し付け大軍拡は許されません。

りよどかる由で、國體に走たゞし平調の組み替えを求め、世體と運動を強めることが急務である。

岸田政治の新たな危険を示す

ており、巡洋艦「サイル」の開発や戦闘機の組み替え求め運動を

役割は、景気の調整や所得の再分配です。予算は時の政権の政治姿勢を示します。

いあやん、生活困窮者への給付金の拡大、中小業者への持続化給付金や家賃支援給付金の再支給などを実行すべきです。

質は、補正して田中がやるとの「米日」を突破します。岸田政権が前のめりになつてから「の緊改憲」の動きよりも運動で、日本を「戦争から国に」に引きもひき危険な企てです。岸田政権は歴代政権の憲法改憲を反対して、「敵機地攻撃能力の保有」の検討を公認

い連続的な消費税は、安価な政治権下の虚偽なる増税で、税収に占める割合は20年度以来3年連続で大の税目になる見込みです。岸田政権は大企業向けには「デジタル化などの名目で減税します。大資産家向けの金融所得課税の廃止はやりません。税の不公平を拡大するばかりです。